

第11回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

第11期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

株式会社Orchestra Holdings

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://orchestra-hd.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	184,707	111,961	814,604	△52	1,111,220
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,486	4,486			8,973
剰余金の配当			△43,147		△43,147
親会社株主に帰属する当期純利益			274,800		274,800
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,486	4,486	231,652	△49	240,576
当期末残高	189,193	116,447	1,046,257	△102	1,351,796

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	-	1,111,220
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			8,973
剰余金の配当			△43,147
親会社株主に帰属する当期純利益			274,800
自己株式の取得			△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,411	△4,201	△2,790
当期変動額合計	1,411	△4,201	237,786
当期末残高	1,411	△4,201	1,349,006

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称 株式会社デジタルアイデンティティ、株式会社Sharing Innovations、株式会社クラフトリッジ、株式会社Orchestra Investment、株式会社ワン・オー・ワン、株式会社DI Continents、株式会社Concerto Partners

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社クラフトリッジの株式取得に伴い同社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社エス・エス・アヴェニューについては清算したため連結の範囲から除いております。

また、株式会社ライフテクノロジーにつきましては、2019年5月1日付で株式会社Sharing Innovationsと合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社クラフトリッジ、株式会社ファンステージの決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 投資有価証券

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～38年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「敷金」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」に含めておりました「補助金収入」は、臨時性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 22,059千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,156,400株

(注) ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は526,800株増加しております。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,147千円	5円	2018年 12月31日	2019年 3月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,937千円	6円	2019年 12月31日	2020年 3月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 666,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的及び事業推進目的で保有している株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金や投資計画に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	689,071	689,071	－
(2)受取手形及び売掛金	1,442,178	1,442,178	－
(3)預け金	209,325	209,325	－
資産計	2,340,575	2,340,575	－
(1)買掛金	1,241,173	1,241,173	－
(2)未払法人税等	138,995	138,995	－
(3)未払消費税等	82,345	82,345	－
(4)長期借入金(*)	659,760	653,654	△6,105
負債計	2,122,275	2,116,169	△6,105

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)預け金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等、(3)未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	267,813

非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 147円 79銭

1 株当たり当期純利益 31円 63銭

株主資本等変動計算書

(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本計 合 計
		資本準備 金	資本剰余 金 合 計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合 計		
当期首残高	184,707	111,962	111,962	375,905	375,905	△52	672,522
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）	4,486	4,486	4,486				8,973
剰余金の配当				△43,147	△43,147		△43,147
当期純損失				△9,658	△9,658		△9,658
自己株式の取得						△49	△49
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	4,486	4,486	4,486	△52,806	△52,806	△49	△43,883
当期末残高	189,193	116,448	116,448	323,099	323,099	△102	628,639

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	672,522
当期変動額		
新株の発行（新株予 約権の行使）		8,973
剰余金の配当		△43,147
当期純損失		△9,658
自己株式の取得		△49
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	19	19
当期変動額合計	19	△43,863
当期末残高	19	628,658

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～38年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「敷金」は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,385千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権、債務 | |
| ①短期金銭債権 | 631,899千円 |
| ②短期金銭債務 | 26,747千円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	441,354千円
営業費用	420千円
営業取引以外の取引高	14,528千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	97株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、貸倒引当金、関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)等であります。

関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
子会社	株式会社 デジタルアイデ ンティティ	100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の借入	経営指導料 収入(注2)	440,929	売掛金	607,879
				資金の借入 (注3、5)	596,700	関係会社 借入金	1,148,000
				利息の支払 (注3)	7,682	未払費用	7,741
	株式会社 Sharing Innovations	100.0%	役員の兼任	子会社株式 の譲受	42,300	-	-
				利息の受取 (注3)	4,080	-	-
				増資の引受 (注4)	345,000	-	-
	株式会社 Orchestra Investment	100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	資金の貸付 (注3、5)	50,800	関係会社 貸付金	289,300
				利息の受取 (注3)	2,738	未収収益	4,423
	株式会社 ワン・オー・ワ ン	100.0%	資金の援助	資金の貸付 (注3、5)	33,500	関係会社 貸付金	33,500
				利息の受取 (注3)	21	未収収益	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 経営指導料については、契約条件により決定しております。
3. 資金の貸付及び借入について、貸付及び借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
5. 資金の貸付、借入については、期中における増減額（純額）を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	68円	66銭
1 株当たり当期純損失	△1円	11銭